

平成 22 年度
第 4 回藤島地域審議会
会議録（概要）

期 日：平成 22 年 12 月 17 日（金）

場 所：鶴岡市藤島庁舎 3 階大会議室

平成 22 年度 第 4 回 藤島地域審議会 会議録 (概要)

○日 時 平成 22 年 12 月 17 日 (金) 午前 10 時～

○場 所 藤島庁舎 3 階大会議室

○出席委員

小野木 覺、成澤正一、阿部正良、奥山和樹、小林 功、高橋徳雄、今野多美子、
上林節子、堀口大介、佐藤一晴、奥山康光、相馬 大

○欠席委員

齋藤泰宏、伊藤繁喜、丸山鎮、板垣てつ子、工藤規行、成澤 修、富樫達喜、丸山 厚

○市出席者

本 所 企画部地域振興課地域活性化推進室長 吉住光正、同係長 粕谷一郎
藤島庁舎 総務課長 渡邊 純、市民福祉課長 今野克雄、産業課長兼エコタウン室長
黒坂信勝、税務市民主幹 佐藤正規、建設環境課長 高橋親孝、ふれあい食
センター所長 上林正利、教育委員会藤島分室教育課長 山村 誠 総務課
課長補佐 本間光夫、総務課主任 渡部秀明

○次 第

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 協議

(1) 地域後継者の育成方策について

(2) その他

4. その他

5. 閉 会

【 会議の概要 】

1.開 会(午前10時) 進行：渡邊総務課長

2.会長挨拶

3.協議

(1)地域後継者の育成方策について

(2) その他

○小野木覚会長 ただ今それぞれの課長の皆さんから、資料に基づいて説明をしていただきました。早速、協議に移ります。地域後継者の育成方策について、皆さんのご意見をお聞かせ願いたいと思います。堀口さん、最近婚活パーティを何日か前に行ったということで、まずその辺の話から口火を切っていただいて、それを参考に皆さんのご意見をお願いします。

○堀口大介委員 12月11日の第二土曜日に鶴岡のエル・サンを会場に、出羽商工会青年部が主催して、鶴岡を中心に婚活パーティを行いました。出席された方は男性53名、女性41名でした。出席者の7割方が旧町村を含めた鶴岡市の方、その他が遊佐町、酒田市、庄内町、遠い所では新庄市の方も1名おられたようでした。藤島からは5名ほど、男性だけでしたが出席しておりまして、午後7時から開始して大分盛り上がり10時半までやりました。男性、女性共にそういう場に来ていますので本気度が高く熱心に話しかける方もおれば、やはり話しが苦手な方もおりまして、スタッフ共々力が入りまして、皆さん大分込み入った話もされていたようでした。結果的には6組の新しいカップルが誕生しまして、藤島からも5名の参加でしたが、男性1名のカップルが成立しまして、今はうまく進んでいけばいいなと思っております。

○小野木覚会長 はい、商工会青年部の皆さんが婚活パーティをされたという話でありますけれども、もっと何か良い方策はないものでしょうか。

○小林功委員 今日の山新に「安心感、良縁増えてます」というタイトルで、中身を読みますと、男女の婚活を県や市町村、NPO法人などが連携して支援する取組みが成果を挙げつつあると。また本年度開かれたイベントの参加者は2,760名で、誕生カップルは234組もあったという実績が載っていました。県や市町村が関わることによる安心感から、参加しやすい雰囲気が醸し出されて気安く参加できるということのようです。県は市町村やNPO法人、それから商工会などと今年1月に「やまがた婚活応援団+(プラス)」という組織を作ったようです。その中ではツアーの企画とか、助成、情報提供など、結構色々やられている。こういうことは大変良いことで、県、市町村の取組みの温度差はあると思いますが、けれどもこういう方向で取組みを続けていけば、年ごとに実績は増えていくのではないか

なと思って喜んで見たところです。もう一つは農業後継者、これも大きな問題なので、農協でいち早く取り組んだ事がありました。結婚相談員という人も委嘱しておりましたが、だんだんそれも相談員のなり手が無くて、何年前からはその組織は無くなったようです。やはり農協関係はこれから問題になると思いますけれども、藤島の特色は農業ですから農業後継者が一番の大きな問題として、これからクローズアップされてくると思います。最初に取り組みを開始したときは、行政もタイアップしてやっていました。そういう経過があってどうして無くなったのか。その辺の認識や過去の取り組みの成否を検証して、これから如何にあるべきかということだと思います。私もあまりよく知らなかったのですが、県や市町村でこういう法人として組織化されていたのですね。全国的な取り組みだとも思うのですが出羽商工会は会長の音頭取りで、いろいろな取り組みがなされて、それにちゃんと成果が現れてきているということで、すばらしい取り組みだと思います。それから各ジャンルの後継者問題もあると思います。私は芸術文化団体ですけれども、これも後継者、少子化、高齢化、そして子供たちをどう取り込んでこれからの文化の火を灯していくか、広げていくか、というのが大きな課題になっているのです。そういう中での取り組み、現状認識として行政の方から聞きたいのですけれど、その辺の取り組みはどうなっているのでしょうか。

○小野木覚会長 ただ今小林委員から過去の色々な問題についてご意見がありました。前は結婚相談員の係が藤島にもあったと思いますが。

○黒坂信勝産業課長 私が市民生活課にいた時に、ただ今、小林委員さんからもお話がありました。結婚相談員という方々が十数名おりました。その方々が仲人役というか、結び付け役というようなことで、その当時はあまり個人情報ということに厳しくなかったので、ある程度名簿登録をしていただきまして、登録した方について相談員の方がこういう人がいるけどどうですか、というようなことで、相手先に色々情報収集しながら何うということをやっていました。私がいた頃の結婚相談というものは、どうしてもなかなか結婚出来ないというような方々で、年代も35歳以上となったような方々を対象としたもので、女性も30代以上にもなってくると、無理に結婚するよりは、今は社会保障制度も整っているので自分一人でも良いとか、また、男性のある程度の年代の方は、自分の子供は欲しいので自分は年配だけど相手の女性は若い方がいいという要望が多いのです。すると、逆に若い女性から見れば、あまり歳が離れてはいやだというようなことで、そんなことなどもあって年間の実績として、2組位が結婚まで行ったという例がありました。年間通しても中々実績が上がりませんでした。行政としても果たしてその程度の効果にお金をかけるのがいいものかどうかというように色々ありました。結果としては、実績も上がらないということで、おそらく止めたのだと思います。その当時は民間でもそういった婚活みたいな事業をやっていたようですので、逆にそちらにお願いするというような形になったと思います。

○小林功委員 よくわかりました。しかし、県を挙げて推進していることでもありますから、過去の実績はそうであっても、これは無くならないテーマですので、是非これから行政も含めて、官民一体で取り組まなければならないことだと思います。そのための予算化など

も要望する必要があると思います。

○小野木覚会長 これは、社会保障が整ってきたためなのかも知れません。昔は、男性と比べて女性の社会的地位が低かったため、収入の差も大分あった訳です。そうすると、いい旦那さんを見つけて嫁に行かざるをえなかったというような時代がありました。その頃はどんどん結婚していたが、女性も自立出来るだけ収入も得られるようになり社会保障も整ってきているため、皆がゆっくりしてしまうのかなど。それがいつの間にか 30 過ぎてしまうということで、親がいくら尻を叩いても、息子、娘から叱られてしまうということが現状のようです。相馬さんから若い方の考え方をお聞きしたいです。

○相馬大委員 この問題はすごく根が深いと思います。結婚できない人が多いから地域の活力が下がるという側面と地域の活力が下がっているから結婚できないという側面があると思います。私もこちらに戻ってきて 10 年位になりますが、10 年ほど離れていて戻ってくると、地域の中では商工会青年部とか、ほかの青年団体にでも入らない限りほとんど交遊とか出会い、或いは地域活動なんてものには全く縁が無いのが今の現状だと思います。地域に活力があって、まちづくり塾などのような若い人の集まりが、色んな所に草の根活動のようにいっぱいあれば、おそらく婚活問題というのは、一気に解決に向かうものと思います。しかし、そういう地域を皆で何とかしようという場がどうしてもこの経済状況の閉塞感であるとか、コミュニティの弱体化とかいうのがありますけれども、そんな中で特に若い人たち同士が繋がる場面が殆ど無いに等しいと思います。ですから当然この婚活を行政でサポートしながら、地域の活性化という側面と、あとは地域を活性化する色々な方策、団体というものをサポートしてもらいながら立ち上げることによって、出会いの場面も多くなると思います。それでいろんな目標があり、地域の中での活動、或いは外に出る活動だったり、地域をデザインすることであったり、そういったことで同じ方向を向く仲間がいるということが多分地域の地域力そのものだと思いますし、同じ方向を向く仲間がいるということが一番婚活に近いのではないかなという気はします。

○成澤正一委員 今相馬さんが言われたとおり、我々が学校を卒業した頃というのは、青年団というものがあって、殆どの若い人が入っていました。それから青年団に入らなくても、教育委員会などで色々な社会教育活動の一環として、青年相互研修会という毎年 2 泊 3 日ぐらいの宿泊研修で、本当に楽しく過ごしたという記憶があります。そういったことが、今は殆どなくなってしまったのかなと思います。だから 30 過ぎれば若いとは言えないかもしれないが、若い人達の出会いの場が本当に少なくなったのかなと思います。そこで提言ですが、町内会長から独身の人達のリストを作ってもらえるのではないかと思います。結婚していないけれども彼女がいる、彼氏がいるなどの違いはあるだろうけれど、それはそれで情報としてはいい訳で、そういったリストを行政や商工会など色々な所で共有して、商工会で婚活パーティを開いたということでしたが、そういった出会いの場をいろんな団体が主催して良いので、月 1 回ぐらい開けるといようなことで企画できれば、本当にいいのではないかと思います。年 1 回ぐらいでは、カップルが出来たとしても、成就するまでかなり時間もかかるだろうし、出会いの場を多く作ってやるのが一番

必要なのではないかと思います。また、その情報は、鶴岡市だけでなく三川町、庄内町、酒田市などと全部合わせて共有していくという体制を、行政側が作っていく必要があると思います。先ほど黒坂産業課長が、相談員が一对一で計画したということでしたが、見合いさせようとする、今言ったとおり男性が40近くもなっていて、25、6の女性と見合いさせようと思っても、なかなか難しい話だと思うのです。ただそういう人達が一箇所に集まる出会いの場を作ってやれば、それは一对一じゃなくて、その中で意気投合すればカップルになる訳なので、今は中々個人同士で見合いをさせても、年齢差を考えると大変なことだと思うので、トータル的な出会いの場を数多く作るということが一番効果的なのではないかと思います。

○相馬大委員 それに付け加えてですが、出会いの場は行政からも色々に対応してもらって、成澤委員がおっしゃったように、毎月広報でここでこれをやっていますというように載せてもらうぐらいのことはやっていただきたいと思います。さらにプラスとして、地元に戻りたくても戻れない、女性でも出来ればこの地域に戻って暮らしたいと思っている人も同級生の中にもいるのです。でも戻って来て相手がいればまだいいのですが、相手もいなければ仕事もないということでは戻って来たくても戻れない。だから、こちらの出身者で、たとえば仙台や東京に住んでいる人は、そちらの方が多いくらいですから、その人たちにも情報を提供して、戻って来てパーティなどに参加できるというようなこともあれば、この地域の中だけで解決しようとするのは難しいのですが、外部発信という手段もあってもらえばいいかなと思います。

○小野木覺会長 冒頭で話したのですが、企業の経営者の方々も、うちに独身者がいっぱいいるので、何とかならないのかという思いがありました。企業の経営者がそう言うということは、企業と企業、たとえば女性が多く雇用されている企業と男性が多く雇用されている企業、そういう企業同士の接点として行政が旗振り役をしてくれたらいいかなと思う。どういうことかという、企業の経営者を呼んで、いま独身の女性、男性何名居りますかというアンケートを取って、それではこういうことをやったらどうでしょうかという提案型で企業側に訴えてやればいいと思う。企業側は本人から聞いて住所と名前を出してくれる訳で、役所の職員が住所録出したという法律とかで問題視されて困る訳だから、そういうものは企業の経営者から本人を納得させるような形で出してもらうなどそういうサポートをしてやれば上手くいくと思います。情報収集をしてもらう、そういう行動を行政からしてもらわないと、企業の社長さん方では、皆で今度こういうことをやろうかとは中々なれない訳です。それを行政が各社から、どのくらいいるかというアンケート取って、こういうことをやりたいので何名出席させてもらえますか、というような役割を担ったら面白いと思う。行政も社長方も悩んでいるのだから、ぜひそういう接点を行政で、今言ったようなことをやってくれればいいかなと。それで足りない所はまた皆さんから意見を聞きながら、来年度から実現させてもらいたいと思います。奥山さん既婚者として、経験上何が足りないのか特に若い人の意見としてお聞かせ下さい。

○奥山康光委員 色々何って思ったのですが、昔と比べて周りが結婚している年代が遅く

なっているということがあると思います。私も帰って来て7年目ぐらい33か4で結婚したのです。相馬さんがおっしゃるとおり、とにかく出会いの場というものは無かったです。それで一つの提案として、東京藤島会とか、江戸川区は確か姉妹都市になっているはずなので、向こうの行政に庄内や藤島で一度、お見合いパーティでもいいので来ませんかという募集をしても面白いと思います。都会には意外と田舎に憧れている女性はかなりいると思うのです。他に働く所とか色々課題はあるとは思いますが、やっぱり行政の力を借りて出会いの場を作っていただくというのが、一番の婚活になるのかなと思いました。

○阿部正良委員 私は内陸生まれでなぜ庄内に来るきっかけがあったかということ、一つは内陸は空が狭いが庄内は空が広い。小学校6年のとき修学旅行で初めて汽車に乗って湯の浜に泊まったのです。これが庄内に初めて来た体験でした。それが頭にあったのか、内陸は非常に空が狭い、庄内は広いと。従って人間的にも内陸人というのは狭いからしょっちゅうぶつかり合う。ところが庄内人というのは非常にのんびりというか、穏やかというか、温かいというか、そういう人間性というものが違うのかなという感じを受けます。それから、食べ物。私は大学まで鰯を食べたことがなかったのです。学生時代に魚屋に家庭教師のアルバイト行ったのですけれども、そこで初めて鰯を食べさせてもらって、こんなおいしい魚があるんだと。庄内に行けば魚をたらふく食べられるだろうとそんないい加減なことで、それでもそれが基本的には私の一つの願望といいますか、そういったことで教員になった時に最初から庄内を希望しました。人間の行動というものは、何かその土地の良さを見つける、或いは良さがあれば来るといような面は誰だって持ち合わせているのかなと思います。ですから婚活の場合も何かそういう、藤島の良い面、良い産業とか、美味しい食べ物とか、そういったものを含めた婚活支援というものをやれば、案外人が集まるのではないかなと思うのです。たとえば農業であれば田植えの時期に1回やって、収穫の時期にもう1回やって、それから餅をついてまたやるとか、年に3回ぐらいを続けていく。そういう継続性のある婚活、しかもそういう一つのテーマに沿った形での活動というものが、案外人と人を結びつける良い機会になるのかなと思っています。そういった地域の良さを生かすということとその中に人間的な交流をどう深めていくか。その辺が婚活の成功の鍵なのかなと感じています。

○小林功委員 関連ですが、地域間交流というか、地域に固まるのじゃなくて広い範囲で交流し合って、たとえば山形県では「やまがた出会いセンター」という所があって、今886人の登録があるそうです。県でそういうセンターを作っていますから、そういう所に登録するようにアタックして進めていく。そういうものがあることも知らないと思うのです。そういう情報を共有させて、そして広域的な交流をしていくと、今阿部さんが言ったように藤島の良さ、素晴らしい自然と恵まれた食の都、農業の素晴らしさ、こういうものを内陸の人にこれから知ってもらおうと、内陸から庄内に惚れて来る。藤島はこういう特徴があって農業とは素晴らしいということで、惚れ込んで来る人もいると思うのです。そういう情報の共有化、地域間交流、呼びかけ、これらをシステム化してコントロールしていく。これからどういう形にするかですが、そういう窓口が藤島にあってもいいのではないかと思います。

○今野多美子委員 阿部先生が言われたようなことなのですが、地域の魅力に加えて、やはり婚活に臨む方のコミュニケーション能力と言いますか、雑学、遊び方と言いますか、遊び方というのは適当でないような気がします、そのような講座みたいなもの、地域をよく知る機会が若い人達に無いかなと思います。地域の文化とか色々とそういうことも学んで自分の地域に誇りと自信を持つ、そのような学びの場というものも必要ではないでしょうか。婚活に臨む前のそういう場が何か必要ではないかと思います。

○堀口大介委員 今野委員が言われたことは、全くそのとおりだと思います。先輩方の皆さんが言われたことがすごく大切な内容で、纏めてそれを婚活をしている方々に提供したいくらいだと思います。この間、本所からも先ほど相馬さんがお話されたことのような提案がありました。やっぱり交流の場が無いということなので、先ほどの昔の青年団の話もそうですが、私も先輩方から話を聞いておりましたので、まちづくり塾というのが今ありますが、ぜひもっと地域に落とし込んだ形で、各地域のことを各地域の若者で組織的にやれないのかなと思います。それが交流の場に繋がり、少子化対策にも繋がるのではないかと考えています。ただ、青年団が無くなったことにも理由があって、多分後継者がいなくなったとか、なり手がなくなったとか、若い世代が多くいた時は盛り上がっていたのが段々衰退していくと。まさに今私たちの時代もそういう感じの衰退、商工会青年部もそうですし、消防団は人数は多いのですけれども、農業関係者が多かった青年団も後継者がいなくなり、人数が少なくなったために衰退していったと前に聞いたような気はします。交流の場というものはやはり必要であり、その地域のことを知ることも含めて、何らかの場を作ってやらないと今は交流が出来ないのではないかなと思います。この前婚活パーティを出羽商工会青年部で行なった時には、90名ほどの参加はありましたが、実際最後の投票までしてもらったのは約半分です。残り半分の方は参加はしているのですが、投票しなかったという方なのです。それには色々な理由があって、自分の目にかなう人がいなかったとか、中には、その前に何回か婚活パーティをやっていますけれども、何回も来ている方もいるので、下見をしながら自分の理想に合う人を探して来ているのだと思うのです。年齢もそうですし、勿論容姿や人間味とか色々含めてだと思いますが、私たちの頃と違って積極的な感じはあまり見られないなという感じで見えていました。ただ、婚活パーティが終わったあとに電話番号を教えたりしている方もいたので、やはり出会いの場というものは、今の段階では提供するという形ですけれども、自分たちで独自に作り出すという流れにいくまでは作ってやらないとならないのかなと思いました。また、その日ちょうど庄内町も第一インで婚活パーティをしていました。それも30対30の大体60名ほどの人数でした。同じ日に150人ぐらい婚活パーティに参加されている方がいますから、そういう場を作れば実際来るのであって、お互いに付き合えるかは分からなくてもそういう場所は必要なのかなと思いました。

○小野木覚会長 上林さん農協女性部として、いわゆる農家の若者、いま最近青年部が無くなったということお聞きしましたので農協の立場、農家の立場から後継者は今非常に厳しいということで農協青年部をもう一度作り直して商工会青年部と一緒にやれるような活

動はどのようなのでしょうか。というのは商工会でも農業部会という部会を作ったわけです。庄内全域から50名ほど参加されています。将来的には法人化を目指していますが、商工会の会員にもなってもらいたいという希望もあって農業部会を作ってみたのです。会員の中には非常に自立したものの考え方で活発な発言をする農家の方もいてとても楽しかったようでした。今度は行動に移さなければという訳ですが、そういう中で農協は農協、商業は商業だと分けないで、青年部としてオープンになれるかなれないか、婦人部の方からお聞かせ願いたいと思います。

○上林節子委員 少し誤解しているようですが、たがわ農協全体の農協青年部はあります。生産委員の会もありますし、女性部もあります。ただ少しずつ人数は減り衰退している状態にはあります。藤島支部を含めて8支部がありますけれども、その中で毎年特色がありまして、今回は藤島で元気のいい人が役員になったとか、そういう役員のなり手次第で、その場が盛り上がると言ったらいいか。あとは役員も代わる代わるやっているようです。たがわ農協全体の役員の話ですが、三川に移って、そこの元気のいい人がなれば、盛り上がっているようです。色々な団体がそうですけれども、衰退してないと言えれば嘘になり、その辺は残念なのですが、女性部でもやはり上に立つ人次第で元気のいい人がいれば、元気な部になります。役員の選び方次第ですけれども、忙しい役を持てば忙しくなるので、役員のなり手を避けている傾向はあります。私が思うには、難しい考え方で婚活に向かうのではなくて、ほんのちょっとした小さなことで、たとえば好きな食べ物が一緒だとか、趣味が一緒だとか、ちょっとしたきっかけで縁があれば結ばれているのではないかなと思っています。今の方々はレベルが高くなっているのかなとは思っていますが、私自身はあまり色々考えていても結ばれる機会が少ないのではないかなと思います。

○小野木覚会長 女性部の方々の息子さんや娘さんをどんどん婚活に出してもらいたいです。女性部からの働きかけを頼みたいのです。そうでないと組織を作らなければなかなか機会がないと言う意見が大半なのです。

○上林節子委員 結構、支部ごとに交流している時には、残ってる息子さんとか、娘さんとかがいる訳ですけども、親同士がうちの子もいるのよなどと、少しずつ雑談の中では会話があるようです。

○小野木覚会長 農協女性部のお母さん方から頑張ってもらって、うちの息子、娘、今度婚活に出しますからということで全員に働きかけてもらおうと、そういう仕組みをぜひ農協女性部のほうでお願いしたいと思っています。

○佐藤一晴委員 皆さんの話を聞いてみると、共通していることがたくさんあると思います。昔であれば結婚というのは見合いと恋愛の二つの種類があり、見合いというのは、昔は世話好きの人達がいっぱいいたが、今は殆どいない。だとすれば、これに代わるものを、さっきから皆さんが言われたとおり、半強制的にそういうシステムを作る必要がある。恋愛というのは昔だと青年団などの組織がたくさんあったのが、今は殆ど無くなってしまった

ということでやっぱり何らかの形で出会いの場を作ってあげる必要があると。ただそれは昔と同じようなパターンではなくて、どなたかが言っていましたけど、地方には男性の未婚者が多く、中央には、たとえば学校に入ればそのまま住み着いてしまって帰って来ないため女性の未婚者が結構いると思うのです。だとすればこれを上手くどうにかして有機的に結びつけるということだろうと思います。それからもう一つは、そういう田舎の人と結婚してもいいという女性は中央にはいると思うけれども、ただ問題は結婚した場合、やっぱり生活していかなければならないから、その嫁ぎ先の生活基盤がしっかりしているかどうか。女性も自分の人生を理想的に描くものだから、嫁いだはいいが生活苦で飯食えないというのでは、先々を考えればやっぱり二の足を踏むと思います。いくら男性の方がいい人であっても、やはり生活基盤が弱いということは、私も農家ですから農業の面で言いますが、農家に嫁もらっても、もらったお嫁さんも農業に就業させられるだけの力のある農業経営者がどれだけいるのかと考えると、かなり少ないのが現実かなと思います。ですから、その面でも出来るだけ農業を夫婦で、或いは余り兼業でなくても生活できるような農家の姿に、口で言うのは簡単で実際には難しいのだけでも、そういうことも考えないとなかなか都会から女性を連れてくるのは簡単ではないと思っていました。

○奥山和樹委員 色々ご意見をお聞きしましたが、やっぱり出会いの場というのが一番大切なのではないかなと感じています。そういった場をどんどん作っていくというのが、解決のいい方向に進むのではと感じています。私は42歳ですけど、わたしの五つか六つ上くらいの先輩の時代には洋上大学があって、先輩から聞くとそれはもう究極の婚活だと。何泊か同じ船の中に男女が一緒にいて、一緒にならない訳がないというような話を聞いたこともあります。今はそれも無くなってしまいました。そういった出会いの場みたいなものがあって結ばれるというのも多々あると思いますので、そういった部分をこれから施策で出来るのか、或いは民間の部分でやっていくのかわかりませんが、検討していただきたいと思います。

○高橋徳雄委員 結婚相談員ということですが、私もかつて相談員になったことがあります。十数人で組織し、温海或いは三川、秋田などに研修に行った経過があります。その制度が無くなった理由は、先ほど申されたように、個人情報取扱いが非常に厳しくなったということだったようで予算も減り、結婚まで纏まる人が少なかったというようなこともあり解散をした経緯があります。それを復活するという話でありますので、その復活の仕方ということがこれから課題となるだろうと思います。例えば市が音頭を取って各団体から出いただき、そういった出会いの場を作ることは良いことだと思うが、市とすればそれに対する予算が必ず必要となることなので、個人情報取扱いが非常に厳しくなっているなかその音頭取りを市がどこまでできるかが課題だと思う。とにかく個人情報との関わりが非常に大きいので、地域審議会の見解ということで会長さんから上手く纏めてもらって、市のほうに提案していくことが重要だと思う。ただ市のほうで、例えば婚活課或いは何々課と一緒に相談を受けていくという体制が出来るかどうかこれがこれからの課題だと思います。

○小野木覚会長 いずれにしてもこの問題については色々な考え方があろうかと思えます。問題は、行政に担当課があったとしても、先ほど申したようにトータル的には出会いの場が大事な訳なので、企業の皆さん、いわゆる企業の経営者の皆さんに行政が働きかけて、独身の男性、女性おりませんか、こういう活動をしたいけれど社長さんから協力してもらえますかと、行政はこういうまとめ役でいいのだと思えます。それから、農協女性部のからも、そういう話を出してもらって、独身の男女を出してもらおうと。お母さん達だったら、うちの息子いる、娘いるということで、親が自分の息子、娘の住所を出すのは、問題がない訳だから。会社でもそういう名前を出すのは守秘義務ではない訳です、本人に聞くわけだから。簡単に言うと、仲人さんが会社であったり、農協さんであったり、或いは商店であったり、町内会の会長さんであったりと誰でも可能だと思うのです。是非、この問題については、今ご意見をいただいた委員の皆さんからもご協力いただき、そのためには行政が、その団体、会社、地域に足を運んで取りまとめ役だけしてもらえばいいし、それで、まずこの集まる方策を考えることが第一歩だと思います。そしてこの予算については、行政も大変だと思いますが、結婚してもらおうことが一番大事な訳なので、まず来年度から始めてみるということはどうでしょうか。

○小林功委員 山形県の出会いセンターというところに登録者が900人近くいるそうですが、ここと地域との結び付きがどうなっているのか知りたいです。それ如何によって、今話してきた人達を登録すると、そういう結び付きもあると思えます。

○小野木覚会長 これは検討してください。いずれにしても、登録するということは、住所、電話番号、名前、全部登録するわけだから、これが行政としてやれるか、やれないかですね。

○小林功委員 県として婚活の予算が、2010年で900万ぐらいだったのが1900万になる。2倍に増やすということを言っていますから、それもどういう考えなのか。

○小野木覚会長 問題は、それを行政でやってくれるかしてくれないかだと思いますが、一番は企業の経営者は、自分の会社の従業員を見て悩んでいるわけですので農協女性部、青年部、商工会の青年部、女性部、そして他の企業から名簿を出してもらえれば良いと思うのです。いずれにしても検討は必要だと思います。

○成澤正一委員 婚活以外で3番のところに消防団の状況ということが出ています。2番は自治組織の役員のなり手がいないという話だったのですがけれども、自治組織の役員のなり手については町内会の中では、そんなに問題ではないのかなと思っています。ただこの3番の消防団の状況が一番大変で、なり手がいないという話があるのですがけれども、実は、なり手がいない訳ではないのです。町内会の中に若い人達はそこそこいるのです。ところが消防団の人達が入ってくれとお願いしても、嫌だ入りたくない、そういうことが多いのであって、なり手がいない訳ではなくて、入団してくれる人がいないのです。昔であれば農家の人達は大体が家にいるので、順番で消防に入るという意識があったのですがけれど

も、最近では給与所得者が多くなって地域の行事に出られないと言うのです。出られないからということをおんなに気にする必要はないのですけれど、どうしても消防団に入って消防団の活動をしていかなければならないという意識がなくなってきている。消防団というのは相互扶助の関係で、自分が若いときは地域の消防、防災のためにある程度力を貸すのだと。それが世代交代して、若い人達にそれを受け継いでいくのだということをおう少し行政サイドからもそういう意識をつけていくような情宣活動とか啓蒙活動をやしてほしいと思っています。それをすべて消防団に任せっきりののです。消防団も他の人が入ってこなければ自分が辞められないから何とか入れたいというそういう意識なのです。そうではなくて若い人達は地域の中に住んでいるのであれば、自分達が一定の期間はそういった消防団活動の中に身をおいて、それに奉仕するべきだという意識の植え付けが一番大切なのではないかとおつくづく思っています。消防団が何回お願いに行っても、俺はやりたくない。親もそうなの。うちの倅は消防はだめやという意識のほうが多いのです。そうじゃないのだという意識付けをどうやってやればいいのか中々その答えは見つからないのですが、何とかそこをやってもらいたい。一つのことだけでやれるとは思いません。色々な方法を何度も繰り返してやって、地域全体の人達にやらなければならないという意識を持たせる、そういった洗脳に近いようなところまでの意識付けをやるべきだとおつくづく感じています。

○堀口大介委員 私も消防団にも所属はしております、今年で8年目ですが、私が入った時にはこれに名前書けということだけでした。ただ今、成澤委員がお話されたとおりの手はいるのですが、仕事で忙しいとか、そういう理由で断られることがすごく多いのです。しかし入団してみると報酬もあり、地域に貢献するということで、入団してみても初めて大切なおところに入ったのだという意識付けにもなります。今入っている若い人達も最初はさんざん断ったのですが、参加状況はかなりいいようです。他の班に聞いてみますと全然来ない方も実際にはいるようです。もちろん忙しいからなのでしょうけれども、入団してもらうまでが一番難しく、勧誘に行くと、何か嫌なものが来たような感じで家族からも見られ、頼みに行くにしても1年前から予約しても断られるような感じ。出来ることあれば、もう少し気持ちよく入っていただけるような雰囲気づくりとか、認識してもらえものを作るなり出来ないかと思っています。これからは間違いなく人口が減っていくなかで、市ではどのように考えているのか知りたいところ。です。

○小野木覺会長 私もお社を営営していますが、農家の息子さんうちの会社にも大分おりますが、消防の用務で会社を休まれることがあり、経営側としては非常に困ることがあります。それで消防の団長さんが顔見知りによく知っている方でしたので、何とか消防団の集まりは土曜か日曜にやってもらえないかと要望したところ、休日にやってもらうことになりました。そういうこともありました、やはりいずれにしても企業の経営者も協力しない訳にも行かないので、企業側からも協力をもらうにはどうすればいいかということも考えてもらうべきだと思ひます。

○阿部正良委員 私が感じていることですが、私が民生委員をどうやって引き受けた

かという。前の民生委員がいらして、民生委員と言う仕事は月一回の会議しかない、すごく楽なのだと、だから返事は明日までくれというようなことでした。民生委員のなんたるか、その辺の活動は何も分からなくて、止むを得ずというか明日まで返事くれと言うものでどうしようもなく、それでやるようになったのです。いま、民生委員のテリトリーのこと色々話が出るのですが、大抵の人がそういう勧誘といいますか、お願いの仕方が多いようです。そして、やってみて初めて大変さを感じると。それを感じて一所懸命やっているわけです。消防団員に入団をお願いする時にも、どのような勧誘の仕方をするか、或いは事前の学習をどう考えて勧誘しているのか、その辺にも大きな原因があるのではないかと感じています。勧誘しても入らないから、あの人はなんだという変な見方をするようではとてもじゃないけれどもそれが伝播して次々嫌だ、加入しないということになるので、よく学習をして、しっかり説明をすれば、非常に大事な役割を持っている訳ですから。それを理解できるように、どのようにやっているのか、その辺がとても大事なのではないかと私は思います。

○小野木覺会長：その通りです。最初に誘われる時は、大したことは無いような話をされて、皆軽い気持ちで入るわけです。この自治組織の状況も色々問題が多いと思います。

○高橋徳雄委員 この問題は課題が非常に大きいと思うのです。先ほど意識の問題が出ました。民生委員の話も、阿部さんから出されましたし、企業側の実情も会長さんのお話のとおりだと思います。そこで、消防団員になる場合は公的な機関なので、社長さんの許可をもらってから入団する。その代わり外国の話ですが、有事の際の出動は会社で責任を持って、そして個々の訓練は個人で対応する。年俸貰っている観点からそういうことをやっている国もあります。だから、許可をもらってからというシステム、これはこれからの大きな課題だと思うのですが、社長さんとか商工会の会議などに消防団の幹部の方々が行って、説明をして理解していただくということを考えていかないと、私は会社勤めで、とてもじゃないが仕事にならない。また家族の協力も難しいなど状況は色々あると思うのですが、これは大変な問題になってくると思います。意識の問題もあるでしょうが、会社の社長さん方と消防団とで話し合っていたきたいと。これは強い要望であります。

○成澤正一委員 企業の社長に了解もらうという話でしたが、多分どこの会社も就業規則で基本的に公共性のある場合、たとえば選挙とか、今の裁判員とか、こういった公共性のある場合、きちんと休暇を与えなさいよという項目があるはずですので、それで消防団員を引き受けて貰う時に社長の許可を貰えというのではなくて、消防団員になってもらいました。ついてはその訓練や出動の際は、ぜひ配慮をお願いしますというお願いを社長宛に出してもらおう。それは公共の仕事なので協力しなければならないということは、社長の皆さん誰もが思っていることだと思いますので、許可をもらうというより、そういう通知は必要なのかなと思っています。ぜひそういうことで企業の社長方にもそういった意識を広げることが当然必要かなと思っています。

○堀口大介委員 以前は、団員が所属会社へ消防演習のため出席しますのでという内容のも

のを発行していただいた記憶はあります。

- 小野木覚会長 企業を経営する立場からは、一斉に休まれると業務にも影響があるので、事前に早い段階で届けなど出して貰えば、その対応もスムーズに行くわけですので、そう言ったことから私のお願いです。次に商業の推移について先ほどお話ありました。この問題も皆さんからそれぞれの立場、或いは外から見てどう考えているか。この5番目の藤島地域の商業の推移について、何かいい提案、或いはアドバイスがありましたらお願いします。
- 相馬大委員 この問題は非常に難しすぎるというか、すぐに手が打てることで私が考えてできるものであれば、会長はとっくに実行されていることであろうと思いますけれども、つい最近の商工会からの便りで、宅配を始めるとありました。地域のニーズは、明確に10年前、20年前と変わってきている訳です。それに対応する形で進めていくということでは、もうこれしかないのかなという気はしています。とにかく商業論理とマーケティングの勝負にしたら、絶対大企業などに勝てるはずも無く、あと仕入力から価格競争力もそうです。勝負できるとしたらアフターサービスぐらいになるかなと思いますが、そこの部分ではなくて、そういうマーケティングから漏れている人達の方が多分この地域は多いと思います。そういう人たちにきちんと、国際的にはBOPと言っていますが、要はお金持ちの国や人に売るのではなくて、国際的な低所得者層に販売するということが、日本以外の工業国のトレンドで、日本だけが取り残されていくというような状況があります。これは地域の中の産業にも言えるような気がしてしまして、お金持ちで高いものを買う人たちはそこで買ってもらえばいいし、この地域の中で暮らしていくためには、どのようにして買い物難民という人とか、そういったところをフォローして汲み上げていくかということのほか、今思い描けるところはありません。うちも零細企業なもので、超大手との勝負に四苦八苦しているところなので、解決策があれば、真似させてもらいたいと思っております。まずはそういうことぐらいです。
- 今野多美子委員 私も細々と、いつやめたらいいのかと思いながら、やっている者なのですが、やはり藤島は農家、農業が元気を出さないと全てに影響するような気がしています。先ほどの未婚の解消にも繋がることかと思えますけど農業会社みたいなものでも作って、雇用も出来て、若い人たちがはつらつと自信を持って地域に出て行って、頑張っている姿を自分で描くことができるのですけれども、地場産業が元気がないという気がいたします。先ほど相馬さんが話された宅配ですか、それはこれからのニーズに答えていくものだと思いますし、買い物難民にこちらから出かけて行くということは、これからの社会の大きなニーズに答えていくと同時に、福祉というか一人暮らしの方が多くなる訳ですので、そういう状況も同時に把握できるすごくいい取り組みだと思って、商工会からの便りを見させていただきました。
- 相馬大委員 一昨日、野村総合研究所の人と話をしたときに今マーケティングがものすごく変わっているという話でした。昔はマスマーケティングと言って大企業が多数に向かっ

て1対多数、1対nでマーケティングする、販売戦略を打つ、もう少し手前になると、1対1で大企業が個人に対してマーケティングを打つ、今はもう完全に時代が変わって、企業同士が連携して企業側が多数になって、個人にマーケティングを打つという時代になってきているということです。これは、たとえばポイント制度なわけで、よくあるのがポイントカードを色々な店で使えるというのがそうなのですが、これは大企業のマーケティングだけではなく、多分地域でも何かしら活用できる方策なのかなという気はしています。商工会で一つのニーズを宅配というところでまとめてというのが、一つのマーケティングに十分になっているわけですから、それにもう一つのせてあげるとするのは一つの地域の生き残り戦略です。あともう一つが、いくら地域の産業が良くなっても、皆がそのお金を持ってイオンに買いに行ってしまうのはだめなわけです。地域の商工業者でものを買うとか、地域で買う、食事をするというためには、今大企業がやっているのは消費者に商品を選んでもらっているように見せかけて、消費者は選ばされている。買い物に行く時は、たとえば醤油をどれか買いに行こうではなくて、このメーカーのこの醤油を買いに行くといったようなことです。それでは選ばされているということを手にとり取って選べるという状況を作れば、知的階層が買いに来るとすることも可能かなと思います。これは行政が出来るか分からないのですが、そういう方向の転換ということも、ただ大企業と同様にやっても勝てないのは間違いないので、そういうところも必要なのかなという気がしています。当然、情報戦略ということも一つあって然るべきという気もします。

○小野木覚会長 はい、ありがとうございました。相馬さんおっしゃるとおり、地域の商店というのは小まめな対応が出来たのです。ポイント制度もあったのですが、量販店ではやらないだろうと思っていたら、個人商店、商店街のやることを全て量販店が取り入れたり真似をされるものだから、量販店からどんどん客を取られてしまうということで、もう打つ手がないというのが実態なのですが、この商業推移の中でまだまだ良い知恵があるかと思えますけど、今日ここまで色々とお話いただきました、それぞれの考え方を集約いたしまして、1月以降にまた、皆さんのお考えをお聞きしたいと思っています。他に何かありましたらどうぞ。無ければこれもちまして協議を終了させていただきます。

4. その他

○渡邊純総務課長 次回のテーマは農業後継者を中心に本日お話しいただきましたことも含めまして一緒に協議いただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

なお、教育委員会から地域審議会の委員の皆様へ学校適正配置に関して中間報告をさせていただきたいという依頼がきておりますので2月頃に予定させていただきたいと考えておりますので、会長と日程調整をしたうえでご連絡させていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

それではこれで第4回藤島地域審議会を終了いたします。どうもありがとうございました。

5. 閉会 (午前11時58分)